	平成20年度決算 実質赤字比率 (%) -						-	実質公債費比率(3ヶ年平均)				
健全	全化判断比率の状況	比率の状況	連結実質赤字比率(%) -				-	区分	平成18年度 決算額(単位:千円、%)	平成19年度 決算額(単位:千円、%)	平成20年度 決算額(単位:千 四%)	
Ī	市町名:鈴鹿市		実質公債費	実質公債費比率 (%)			1	公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地 方債の元金に係るものを除く)(1)	5,564,836	5,132,396	4,940,02	
		101	将来負担比	上率	(%)	71.2		((1)のうち都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税額)	(1,000,276)	(1,086,407)	(1,183,539	
	実質赤字比率							満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(2)	5,000	,	5,00	
							4	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(3)	2,306,868	2,514,935	2,739,06	
	区分 決算額(単位:千月					位:千円、%)		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(4)	7,372	8,882	8,64	
	一般会計等の実質収支額(A)					1,724,039	分	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(5)	89,894	95,416	212,83	
	標準財政規模(B)					38,146,499	IJŤ	一時借入金の利子(6)	75	209	78	
	実質赤字比率(A)/(B)×100						_	災害復旧費等に係る基準財政需要額(7)	1,729,183	2,015,577	2,199,00	
※黒字の場合は、比率を「一」としている。						を「一」としている。		(7)の準元利償還金に係るもの(8)	13,150		13,13	
							1	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)	1,709,084	1,429,364	1,226,86	
	連結実質赤字比率					資金不足比率	<u>s</u>	(9)の準元利償還金に係るもの(10)	1,408,015	1,375,454	1,374,00	
					決算額		1	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(11)	8,341	9,352	9,4	
	区分				(単位:千円、%)	単位:%		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(12)	8,771	9,365	10,1	
	一般	会計			344,200			小計 (((1)~(6))-((7)~(12))) (A)	3,097,501	2,904,584	3,073,7	
美 血工	般 土地取得事業特別会計 福祉資金貸付事業特別会計				1,352,874	352,874 26,965		標準財政規模(13)	36,646,031	38,303,606	38,146,4	
加一					26,96		刀田	(7) \sim (12) の額 (14)	4,876,544	4,852,254	4,832,6	
以芸し	住宅新築資金等貨	计中	業特別会計	•	(1-9	小計 (13) - (14) (B)	31,769,487	33,451,352	33,313,8	
対等						/		実質公債費比率 (A) / (B) × 100	9.75	8.68	9.2	
+`+	7. 朱丰本 7 31				. =	<u> </u>		将来負担人		1 400	Lan	
法適用事	水道事業会計			4,514,628	_		区分	将来負担額(単位:千円、%)	左の	*19 *		
適_							4	(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)	47,883,479	(2)の内訳	将来負担額(単位:千)	
]用_							100	債務負担行為に基づく支出予定額(2)	4,185,446	PFI事業 森林総合研究所等が行	3,685,24	
手							来	一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3	40,245,877	う事業	500,20	
業一							負	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)	58,036			
	下水道事業				() –		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)	12,722,939			
非	農業集落排水	事業物	特別会計		(-	- 額	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)	7,210,673	(3)の内訳	将来負担額(単位:千	
近非適用事業							4	連結実質赤字額(7)	0	77 7 7 7 P	295,81	
事_						-		組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)	0	下水道事業特別会計	34,153,73	
業	Λ ## /II II Λ *	게스 rl-t- F	1rt A 31				4	(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)	14,602,314	農業集落排水特別会計	5,796,33	
	介護保険事				()	/ _	特定の歳入見込額(10)	15,985,627			
そ_	国民健康保険				▲ 39,45	- ∥ /	一刀子	((10)のうち都市計画税額)	(15,156,065)			
() ()	老人保健	特別的	会計		▲ 6,645			地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)	57,993,681	(6)の内訳	将来負担額(単位:千	
他	後期高齢者医	医療特	別会計		1,426	₃∥ /		小計 (将来負担額-((9)~(11))) (A)	23,724,828	鈴鹿市土地開発公社	7,210,67	
対別						1 /		標準財政規模(12)	38,146,499			
別						╢ /		災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)	2,199,004			
計						1 /		(13)の準元利償還金に係るもの(14)	13,132			
H 1						1 /	4	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)	1,226,869			
] /	日日	(15)の準元利償還金に係るもの(16)	1,374,064			
LF	連結実質収支額(A) 6,				6,193,993	3 /	1	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)	9,433		-	
	連結実質収支	(何()	標準財政規模(B)					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償		1	·	
	標準財政規	模(B))		38,146,499] /		電展補正により基準的以前安銀に昇入された単元利債基金(地力債の元利債 還額を基礎として算入されたものに限る)(18)	10,131			
		模(B))		38,146,499			電視性により選挙的政需要銀に算入された中元利債選金(地力債の元利債 還額を基礎として算入されたものに限る)(18) 小計 (標準財政規模(12)−算入公債費等(13)∼(18) (B)	10,131 33,313,866	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	No. 11. edge Co., 13. edge.	